



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場会社名 株式会社 オプトロム 上場取引所 名証セントレックス  
 コード番号 7824 URL <http://www.optrom.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 一博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 佐藤 政治 TEL (022)392-3711  
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,694	△13.5	20	—	△118	—	△138	—
21年3月期	3,113	—	△131	—	△205	—	△927	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
22年3月期	△7.55	—	—	—	△20.9	—	△4.4	—	0.8	—
21年3月期	△53.20	—	—	—	—	—	△6.1	—	△4.2	—

(参考)持分法投資損益 22年3月期 -百万円 21年3月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
22年3月期	2,583	—	627	—	24.2	30.86	—	
21年3月期	2,882	—	703	—	24.4	38.38	—	

(参考)自己資本 22年3月期 625百万円 21年3月期 703百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
22年3月期	138	—	9	—	△191	—	136	—
21年3月期	157	—	△105	—	△82	—	180	—

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭
21年3月期	0.00	—	0.00	—	0	—
22年3月期	0.00	—	0.00	—	0	—
23年3月期(予想)	0.00	—	0.00	—	0	—

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	1,560	130.5	76	—	36	—	34	—	1.72	—
通期	3,336	123.8	222	—	142	—	139	—	6.86	—

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 無  
 ② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 20,256,000株 21年3月期 18,320,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 766株 21年3月期 766株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,643	△14.7	43	—	△81	—	△136	—
21年3月期	3,099	△0.8	△88	—	△162	—	△921	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	△7.41		—	—
21年3月期	△52.88		—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
22年3月期	2,573		635		24.6	31.30	
21年3月期	2,869		710		24.8	38.78	

(参考) 自己資本 22年3月期 633百万円 21年3月期 710百万円

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	1,550	132.6	91	—	51	—	34	—	1.72	
通期	3,306	125.1	252	486.0	172	—	139	—	6.86	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度の金融危機に端を発した世界同時不況から緩やかな回復基調をたどり、下半期には中国やアジア新興国経済が牽引役となり、一部輸出関連に明るい兆しが見え始めましたが円高の影響が足かせとなりました。一方、内需関連は長引くデフレの進行により景気回復の実感が乏しく、個人消費が低迷するなど依然厳しい状況にありました。

このような状況の中、当社グループはデジタルコンテンツ事業部門においては、生産効率化による原価低減や販売価格の是正を始めとする諸施策を推進し収益率の改善に努めました。また、環境エネルギー事業部門においては、CCFL（冷陰極蛍光管）を用いた次世代蛍光灯「E・COOL」の販売を本格的に展開し業績回復に積極的に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は2,694,456千円、営業利益は20,314千円と黒字を確保いたしましたが、貸倒懸念先の発生があったことにより経常損失は118,964千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〈デジタルコンテンツ事業〉

国内の光ディスク業界において、音楽CD市況は消費低迷を背景に邦楽を中心としたアルバムのヒット作品が減少したことや、携帯電話、携帯音楽プレーヤーを利用した音楽配信利用者が年々増加している影響を受け、2009年4月～2010年3月の生産数は204,776千枚（前年同期比13.9%減）、生産額は236,233百万円（前年同期比16.0%減）と大幅に減少しました。（社団法人日本レコード協会統計資料「オーディオレコード生産実績」から抜粋）

また、国内DVD市況（セル・レンタル用）は主力ジャンルである日本アニメーションをはじめ、洋画、海外TVドラマの減少により、2009年4月～2010年3月の生産数は80,282千枚（前年同期比2.9%減）、生産額は236,753百万円（前年同期比11.5%減）と音楽CD市況同様大幅な減少となりました。（社団法人日本映像ソフト協会資料「ビデオソフト月間売上速報」から抜粋）

このような経営環境の中、当社デジタルコンテンツ事業においては、TVアニメ・邦画の共同製作事業へ参画し、特に成長性の高いアニメ・趣味・教養・バラエティーのジャンルに特化した営業活動を継続的に実施いたしましたが、市況下落の影響が大きく全てのジャンルの販売が落ち込みました。その結果、CD売上高は1,312,036千円、DVD売上高は1,006,268千円、スタンプ等その他売上高は79,762千円となり、デジタルコンテンツ事業全体の売上高は2,398,068千円となりました。

一方、利益面については、製造部門においてプラスチックケースを中心とした包装資材調達の見直し、インフラ・ユーティリティの保守及び金型保守修繕費等の低減のほか、生産状況に応じた各生産工程での勤務体制見直し等、生産効率の向上を図り、営業部門では顧客満足度を重視した営業戦略を展開しつつ、生産コストに見合った適正な販売価格での安定的な受注確保に努めました。その結果、営業利益112,429千円を確保することができました。

#### 〈環境エネルギー事業〉

平成21年10月から販売を開始したCCFL（冷陰極蛍光管）「E・COOL」は、一次代理店及び二次代理店ともに契約店数が順調に伸び、平成22年3月末までの間に420百万円を超える受注があり、ほぼ当初の受注計画を達成することができました。しかし、年度後半から中国経済の勢いが増すにつれて、「E・COOL」の生産拠点である台湾において「E・COOL」の生産に欠かせない電子部品について品不足となったことから、受注に生産が追いつかない状況が発生いたしました。この影響により当事業年度末時点で207百万円余りの受注残が発生することとなりました。

バッテリー販売に関しては、前年度に発生した世界的な金融市場の混乱を背景に国内自動車メーカーの減産や、消費活動の減退によって自動車及びバイクの販売台数は一貫して減少傾向にあります。このように市場が低迷する中で、バッテリー業界において後発である当社が短期間で採算ベースとなる売上を確保することは困難な状況にありました。

以上のような状況から、E・COOLの売上高は212,717千円、バッテリー売上高は83,669千円となり、環境エネルギー事業全体の売上高は296,387千円、営業損失21,108千円となりました。

#### 〈次期の見通し〉

平成22年度上期においては、ギリシャの財政問題がEU諸国の景気回復や金融市場に及ぼす影響が懸念されますが、世界経済の牽引役を務めている中国およびアジア新興国の経済発展の勢いは継続すると見込まれ、平成21年度下期からの景気回復基調は持続すると思われま。

このような状況下、当社グループはデジタルコンテンツ事業においては、生産体制の見直しをはじめとする生産効率向上の取組みを継続するとともに、DVDからBlu-ray Discへの移行期にあたり、Blu-ray DiscとDVDの両方の規格に準拠したハイブリッド・ディスクの生産体制が確立し、レンタル業界向けの受注が期待されることか

ら、縮小傾向にある光ディスク業界において一定の売上確保を図ってまいります。

環境エネルギー事業においては、前事業年度に市場投入したCCFL蛍光管「E・COOL」の受注増加に対応するべく、生産体制の強化と品質管理を徹底し、品種も調光タイプ、20W型、110W型と多品種展開を図り市場ニーズに幅広く対応してまいります。

現時点の平成22年度の業績見通しは、売上高3,306百万円、営業利益252百万円、経常利益172百万円と見込んでおります。

注：〔業績見通しに関する注意事項〕

この資料に記載されている業績見通しの数字に関しましては、現時点で得られた情報に基づき記載しております。したがって、実際の業績等は業況の変化などによりこの資料に記載されている見通しとは異なる場合がございます。

なお、ハイブリッド・ディスクに関する見込み額、「E・COOL」の20W型、110型に関する見込額は、現時点において業績見通しに含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は825,726千円となりました。

主要な項目として、現金及び預金136,406千円、受取手形及び売掛金471,966千円、原材料及び貯蔵品などのたな卸資産が123,717千円であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は1,757,543千円となりました。

主な項目として、本社工場の建物及び構築物514,338千円、機械装置及び運搬具443,098千円及び土地673,008千円であります。

この結果、総資産合計は2,583,270千円となりました。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は1,477,061千円となりました。

主要な項目として、買掛金105,892千円、未払金159,691千円、短期借入金910,268千円、1年内返済予定の長期借入金227,115千円であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は479,098千円となりました。

主要な項目として、長期借入金461,796千円、繰延税金負債14,391千円であります。

この結果、負債合計は、1,956,160千円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は627,109千円となりました。

これは、第三者割当増資により資本金30,008千円、資本準備金30,008千円が増加し、当期純損失138,958千円を計上したことによるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により138,520千円増加、投資活動により9,293千円増加、財務活動により191,913千円減少、現金及び現金同等物に係る換算差額152千円減少し、この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、44,253千円の減少となり、136,406千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動は、当連結会計年度において税金等調整前当期純損失121,321千円、減価償却費167,776千円、支払利息54,776千円を計上し、貸倒引当金の増加55,857千円、たな卸資産の減少28,490千円、売上債権の減少38,115千円、利息の支払額54,335千円を計上した結果、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは138,520千円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は、当連結会計年度において既存の設備更新の費用として有形固定資産の取得による支出が14,488千円ありましたが、有形固定資産の売却による収入16,600千円がありました。

この結果、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローによる収入は、9,293千円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は、当連結会計年度において運転資金の安定化を図るため短期借入金120,000千円、長期借入金11,436千円を調達したほか、新株式の発行により43,841千円の収入がありました。

また、長期借入金の返済268,138千円、短期借入金の返済100,000千円を支出しました。

なお、当社グループの財政状態及びキャッシュ・フロー指標の傾向は、次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	24.4	24.2
時価ベースの株主資本比率(%)	17.2	27.4
債務償還年数(年)	11.7	11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.0	2.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、財務状況や将来の事業展開等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当を継続して実施していくことが重要であると認識しております。

当社は、剰余金の配当について、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、当期純損失を計上したことから無配とさせていただきます。

### (4) 事業等のリスク

#### ① CD市場の状況について

当社グループが関連するCD市場は、今後ゆるやかに縮小する傾向にはあるものの、大幅な規模の縮小には至らないと予想しておりますが、音楽CDを含むCD-DA（オーディオCD）の減少、あるいは複合型CD（CD-ROM）におけるDVDへのメディア切替え等が当社の想定を上回る急激な勢いで進行する等の不測の事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 財務制限条項について

当社は、当連結会計年度末において3期連続の経常損失、当期純損失になったことによりシンジケート・ローン契約（平成22年3月末、借入金残高249,600千円）の財務制限条項に抵触し、さらに純資産維持条項にも抵触いたしました。当社は、当該状況を解消すべく貸付人である全ての取引金融機関に対し経営基盤の再構築のための経営改善計画を提出いたしました。その結果、平成22年5月13日にシンジケート・ローン契約変更の合意に至り、平成22年5月26日付けでシンジケート・ローンの変更契約を締結する予定であります。

#### ③ 海外の仕入先への集中・依存

当社グループは、CCFL蛍光灯「E・COOL」を共同開発者である台湾のGreat Top Technology社(以下、GTT社)の1社から仕入を行っておりますが、これは製造技術の外部流出防止と海外生産により仕入価格を引下げることが目的としているものであります。また、GTT社は設立時からインバーター製造、研究開発の専門会社であり、当社の「E・COOL」の設計、製造に特殊性があります。そのため、自然災害や国際情勢の不安や電子部品市況の悪化等により仕入先を切替えた場合は、当社が要求する生産能力や品質基準に対する工場監査に時間を要することから、生産に影響が生じる可能性があり、結果として当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ④ 知的財産権等について

当社グループは、事業に関連した特許等の知的財産権について、訴訟やクレーム等の問題が発生したという事実はありません。

当社はCCFL蛍光灯「E・COOL」の事業拡大へ向けて、国際特許、意匠特許、商標登録などの特許出願を精力的に行っております。出願時には特許性調査も行い、今後も知的財産権を戦略的に取得又は活用していく方針ですが、すべての特許出願について登録に至るとは限りません。当社の重要な技術についての特許が成立しなかった

場合、他社製造の競合品に対して特許権を行使することができず、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 株式価値の希薄化に関わるリスク

当社は、平成22年3月18日にOakキャピタル株式会社を割当先とする新株式及び新株予約権の発行を行いました。

当社の総議決権数は20,256個（平成22年3月31日現在）であり、同社の新株予約権の目的である株式の総数6,500,000株に係る議決権数は6,500個であり、当社の総議決権数に対する希薄化率は32.1%（行使後の総議決権数に占める割合は31.25%）と株式の希薄化率は25.0%以上になり、相応の株式価値の希薄化につながることになります。

しかしながら、資金調達の使用については、環境エネルギー事業の安定的な収益体質の確保のための資金調達を目的としており、直接調達による資金調達を出来る限り行うことが当社にとって必要なものであります。また、新株予約権は、行使価額修正条項付き新株予約権とは異なり、株式市場の動向により影響を受けない行使価額及び対象株式数の双方が固定された発行スキームとなっております。さらに、新株予約権には、取得条項が規定されており、一定の条件のもとで当社の選択により潜在株式数を減少させることができます。従って、当該資金調達により、事業基盤の安定と将来の収益力の回復が図られ、ひいては当社の企業価値及び株主価値の向上につながるものであると当社は考えており、当社株式の発行数量及び株式の希薄化の規模はかかる目的達成の上で合理的であると判断しております。

⑥ 大株主としての経営権について

当社は、平成22年3月18日にOakキャピタル株式会社を割当先とする新株式及び新株予約権の発行を行いました。

同社の平成22年3月31日現在において既に保有する当社株式に加えて新株予約権が全て行使された場合の発行株式数を合わせると総議決権数の31.25%を占める大株主となります。しかしながら、同社につきましては、既に保有する当社株式及び新株予約権並びにその行使により取得する当社株式の保有目的は純投資であり、取得する当社株式を原則として長期間保有する意思を有しておらず、同社は、可能な限り市場動向に配慮しながら新株予約権の行使及び当社株式を売却していく旨の表明を行っております。よって今後において会社の経営体制に変更が生じる可能性は極めて低いものと判断しております。

⑦ 資金調達に関わるリスク

当社は平成22年3月18日に環境エネルギー事業の仕入在庫資金及び研究開発資金の資金確保を目的として、Oakキャピタル株式会社を割当先とする新株式及び新株予約権の発行を行いました。新株予約権については、その性質上、行使価額が市場価額を上回っている状況においては、行使が進まない状況になり、このような状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 主原材料の市況変動による影響

当社グループが製造する光ディスクの主原材料であるポリカーボネイトは、石油を原料とするプラスチック樹脂であるため、調達価格において原油価格及び為替の変動に一定の影響を受けることとなります。一昨年までの原油価格の高騰に伴い、ポリカーボネイトの市場価格は高止まり傾向にあったことにより当社の業績を圧迫しましたが、近時における市場価格は、原油価格の高騰前の価格に戻りつつあります。このことから、当社の想定価格以上に調達価格が上昇した場合、製造コストの上昇が避けられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、包装材料であるPケース、ツールケースなども石油を原料とするプラスチック樹脂の2次製品であるため、ポリカーボネイトと同様、当社の想定価格以上に調達価格が上昇した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 減損会計について

当社グループの固定資産については、減損会計を適用しております。保有する資産の管理については、資産価値向上に努めておりますが、市場環境の悪化等により、保有資産の収益性が低下し、減損損失を計上した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において経常損失118,964千円、当期純損失138,958千円となり、3期連続の経常損失、当期純損失の計上となりました。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく経営改善計画を再策定し、利益の黒字化を目標として、販売価格の適正化（売上原価に見合う価格転嫁）、製造コストの削減の継続的な実行と「E・COOL」など新製品の販売強化と商品開発及び安定的な商品供給と品質保証を目的とした生産管理を強化することより利益の増収を

図って参ります。また、平成22年3月に第三者割当増資による資金調達を実施いたしました。

現在当社は、平成22年5月13日にシンジケート・ローン契約変更の合意に至り、平成22年5月26日付けでシンジケート・ローンの変更契約を締結する予定であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“グローバルに通用するオンリーワンの物づくりを志し、創造力を培い、実行力を重んじて世の中に貢献できる夢とときめきのある会社を目指す”ことを企業理念に掲げ、光ディスク製造業界における独立系のリーディングカンパニーとして、社会の繁栄に貢献する経営を実践し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、3ヶ年の中期事業計画をローリングプランにより策定・実行しております。これに沿って企業価値向上のために高い事業収益力の構築を目指しており、利益成長率及び売上高経常利益率を重視して経営に努める所存であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、デジタル・コンテンツの未来をプロデュースする光ディスク・プロバイダーとして、変化する顧客のニーズを一步先んじて追求し、創造性の高い製品の供給に努めながら、光ディスク業界においてさらなる地位の向上を目指すと共に、環境エネルギー事業において環境負荷などの社会的環境のニーズに応える製品を提供しながら企業価値の向上を目指します。

デジタルコンテンツ事業においては、インターネット配信や海外メーカーへの流失等の外的要因により後退するパッケージ商品の市場環境に即応した生産体制の整備・充実を行い、顧客満足度を重視した高品質な製品づくりによって安定的な受注を確保し、生産効率化による収益の向上を図ります。また、成長性が高いアニメ・邦画の映像ソフトに共同製作出資するなど、積極的な営業展開によるシェアの拡大を推進し、DVD生産設備の稼働率が向上することによる収益向上を目指します。また、新規事業への展開において、Blu-rayとDVD双方の規格に準拠したハイブリッド・ディスクの生産体制が確立し、今後、高画質な映像ソフトが普及する過渡期となっていることから、レンタル業界からの受注が期待され、更に、Blu-rayディスクの生産体制確立を図ります。

環境エネルギー事業においては、平成21年4月施行の改正省エネ法により、全エネルギー消費量のうち、照明に使われる量は約21.3%とされていることからCO<sub>2</sub>排出量削減の観点で既存光源から消費電力が少ない次世代照明の採用を積極的に進める流れが加速しております。次世代照明であるCCFL蛍光灯「E・COOL」は、平成21年10月から本格的な量産開始となり、工場、店舗、オフィス、公共施設など多くの場所で利用されております。また、直管蛍光灯型の次世代照明において、配光特性、消費電力、価格などに強みがあり、20W型、110W型を開発することにより販売競争力の強化を図ります。更に、生産管理に対応する組織と人員を強化することにより、物流コストの効率化や品質保証の確保を図ります。

なお、当社グループは、3ヶ年の中期事業計画をローリングプランにより策定・実行しております。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度において2期連続の営業損失、経常損失であり、当該状況を解消すべく、経営合理化計画を策定しており、それは利益の黒字化を目標として、販売価格の適正化（売上原価に見合う価格転嫁）、製造コストの削減の実行と「E・COOL」など新製品の開発・販売による利益増収、また、第三者割当増資による資金調達を実施いたしました。

当連結会計年度において、売上高が当初予想を大きく下回った一方、「E・COOL」販売が開始されたことにより、営業利益は20,314千円の黒字を達成し、経常利益は118,964千円の赤字となりましたが、前連結会計年度に比べ赤字幅が大きく減少いたしました。当該経営合理化計画はその途上にあり、利益の黒字化を目標として再度邁進してまいります。

#### ① デジタルコンテンツ事業

成熟期にあるCD・DVDは、インターネット配信や海外メーカーへの流失等の外的要因により後退するパッケージ商品の市場環境に即応した生産体制の整備・充実を行い、顧客満足度を重視した高品質な製品づくりによ

って安定的な受注を確保し、生産効率化による収益の向上を図ります。

また、成長性が高いアニメ・邦画の映像ソフトに共同製作出資するなど、積極的な営業展開によるシェアの拡大を推進し、DVD生産設備の稼働率が向上することによる収益向上を目指します。

利益面においては、製造原価に見合った販売価格の適正化を引続き推進いたします。製造部門においては、さらなる製造原価の低減による利益の向上を目指します。

主として、プラスチックケースを中心とした包装資材の調達、インフラ・ユーティリティの保守及び金型保守の見直しによる修繕費の削減、生産稼働時間を週7日稼働から週5日稼働に短縮することによるエネルギー費などの削減を含む生産効率の向上を積極的に展開してまいります。

## ② 環境エネルギー事業

CCFL蛍光灯「E・COOL」は、国内販売により大手商社・大手電材会社などを中心に販売を開始し、公共施設、店舗、オフィス、工場の照明として実績となり、CO2削減が追い風となっている状況で、消費電力削減の商品として認知度が浸透しております。

今後は、20W型E・COOL、110W型E・COOLを開発することにより競争力の強化を図り、売上高の拡大と固定客の確保による売上拡大を図ります。

管理面において、OEM先からの安定的な商品供給と品質保証を目的にした生産管理を強化することより利益の増収を図ります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	180,659	136,406
受取手形及び売掛金	556,012	471,966
商品及び製品	27,898	13,005
仕掛品	29,736	27,078
原材料及び貯蔵品	94,631	83,634
その他	89,281	108,594
貸倒引当金	△3,341	△14,958
流動資産合計	974,877	825,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	556,987	514,338
機械装置及び運搬具（純額）	557,483	443,098
土地	673,008	673,008
その他（純額）	24,160	16,893
有形固定資産合計	1,811,638	1,647,337
無形固定資産		
その他	11,261	7,635
無形固定資産合計	11,261	7,635
投資その他の資産		
長期前払費用	36,051	28,801
その他	60,984	130,001
貸倒引当金	△11,992	△56,232
投資その他の資産合計	85,044	102,570
固定資産合計	1,907,944	1,757,543
資産合計	2,882,822	2,583,270
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	114,264	105,892
短期借入金	890,284	910,268
1年内返済予定の長期借入金	252,440	227,115
未払金	154,310	159,691
未払法人税等	5,645	6,253
賞与引当金	6,881	4,940
その他	58,107	62,901
流動負債合計	1,481,933	1,477,061
固定負債		
長期借入金	693,820	461,796
繰延税金負債	—	14,391
その他	3,941	2,911
固定負債合計	697,762	479,098
負債合計	2,179,695	1,956,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,500	984,508
資本剰余金	554,040	584,048
利益剰余金	△803,772	△942,731
自己株式	△20	△20
株主資本合計	704,747	625,804
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△1,620	△650
評価・換算差額等合計	△1,620	△650
新株予約権	—	1,955
純資産合計	703,126	627,109
負債純資産合計	2,882,822	2,583,270

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,113,404	2,694,456
売上原価	2,771,642	2,228,635
売上総利益	341,762	465,820
販売費及び一般管理費	473,615	445,506
営業利益又は営業損失(△)	△131,853	20,314
営業外収益		
受取利息	92	28
共同製作事業収益金	26,201	6,299
助成金収入	—	25,658
その他	7,693	8,932
営業外収益合計	33,987	40,919
営業外費用		
支払利息	50,714	54,776
共同製作事業費用	46,912	43,121
株式交付費	—	16,174
支払手数料	5,540	6,897
貸倒引当金繰入額	—	44,993
その他	4,399	14,235
営業外費用合計	107,566	180,198
経常損失(△)	△205,432	△118,964
特別利益		
収用補償金	—	7,181
特別利益合計	—	7,181
特別損失		
固定資産除却損	3,222	9,538
投資有価証券評価損	4,000	—
減損損失	629,995	—
貸倒引当金繰入額	8,733	—
たな卸資産評価損	3,056	—
特別損失合計	649,007	9,538
税金等調整前当期純損失(△)	△854,439	△121,321
法人税、住民税及び事業税	3,257	3,245
法人税等調整額	69,344	14,391
法人税等合計	72,601	17,637
当期純損失(△)	△927,041	△138,958

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	954,500	954,500
当期変動額		
新株の発行	—	30,008
当期変動額合計	—	30,008
当期末残高	954,500	984,508
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	464,500	554,040
当期変動額		
自己株式の処分	△11,922	—
新株の発行	—	30,008
株式交換による増加	89,540	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	11,922	—
当期変動額合計	89,540	30,008
当期末残高	554,040	584,048
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	135,191	△803,772
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	△11,922	—
当期純損失(△)	△927,041	△138,958
当期変動額合計	△938,963	△138,958
当期末残高	△803,772	△942,731
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△71,382	△20
当期変動額		
自己株式の処分	71,382	—
自己株式の取得	△20	—
当期変動額合計	71,362	—
当期末残高	△20	△20
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,482,809	704,747
当期変動額		
新株の発行	—	60,016
自己株式の処分	59,460	—
株式交換による増加	89,540	—
自己株式の取得	△20	—
当期純損失(△)	△927,041	△138,958
当期変動額合計	△778,061	△78,942
当期末残高	704,747	625,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△1,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,620	969
当期変動額合計	△1,620	969
当期末残高	△1,620	△650
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△1,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,620	969
当期変動額合計	△1,620	969
当期末残高	△1,620	△650
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	1,955
当期変動額合計	—	1,955
当期末残高	—	1,955
純資産合計		
前期末残高	1,482,809	703,126
当期変動額		
新株の発行	—	60,016
自己株式の処分	59,460	—
株式交換による増加	89,540	—
自己株式の取得	△20	—
当期純損失 (△)	△927,041	△138,958
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,620	2,924
当期変動額合計	△779,681	△76,017
当期末残高	703,126	627,109

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△854,439	△121,321
減価償却費	252,565	167,776
減損損失	629,995	—
のれん償却額	10,879	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,059	△1,941
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,883	55,857
受取利息及び受取配当金	△92	△28
支払利息	50,714	54,776
収用補償金	—	△7,181
固定資産除却損	3,222	8,792
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	198,680	38,115
たな卸資産評価損	3,056	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,549	28,490
仕入債務の増減額 (△は減少)	△105,144	△8,371
その他	30,164	△18,890
小計	210,874	196,073
利息及び配当金の受取額	75	28
利息の支払額	△52,523	△54,335
法人税等の支払額	△1,384	△3,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,041	138,520
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△41,119	△14,488
有形固定資産の売却による収入	—	16,600
無形固定資産の取得による支出	△5,574	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,597	—
貸付けによる支出	△56,000	—
収用補償金の受取による収入	—	7,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,292	9,293
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	180,030	120,000
短期借入金の返済による支出	△170,000	△100,000
長期借入れによる収入	160,000	11,436
長期借入金の返済による支出	△281,417	△268,138
株式の発行による支出	△861	—
株式の発行による収入	—	43,841
新株予約権の発行による収入	—	1,955
自己株式の売却による収入	30,600	—
自己株式の取得による支出	△20	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△649	△999
配当金の支払額	△249	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,567	△191,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	△483	△152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,302	△44,253
現金及び現金同等物の期首残高	211,961	180,659
現金及び現金同等物の期末残高	180,659	136,406

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社グループは、前事業年度（単体）において営業損失46,586千円、経常損失110,172千円、当期純損失76,866千円を計上しており、当連結会計年度においても営業損失131,853千円、経常損失205,432千円、さらに有形固定資産の減損損失423,283千円、のれんの減損損失206,712千円、繰延税金資産の取り崩し69,344千円などを計上した結果、当期純損失は927,041千円となりました。このように2期連続の営業損失であり、当連結会計年度においては多額の当期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、経営合理化計画を策定しており、それは利益の黒字化を目標として、販売価格の適正化（売上原価に見合う価格転嫁）、製造コストの削減などの内容になっております。</p> <p>しかし、シンジケート・ローン契約の財務制限条項は、来期以降の単年度に係る営業利益、経常利益、当期純利益の全てにおいて利益を確保することとなっております。経営合理化計画を進めておりますが、当社が関連するCD市場の緩やかな減少傾向や固定資産の減損損失の発生、主原料の市況変動による影響など、当社における事業等のリスクを考慮した場合、この財務制限条項に抵触する可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において経常損失118,964千円、当期純損失138,958千円となり、3期連続の経常損失、当期純損失の計上となりました。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく経営改善計画を再策定し、利益の黒字化を目標として、製造コストの削減の継続的な実行、「E・COOL」など新製品の販売強化と商品開発、及び安定的な商品供給と品質保証を目的とした生産管理の強化により利益の増収を図って参ります。また、平成22年3月に第三者割当増資による資金調達を実施いたしました。</p> <p>しかし、このような経営改善計画を中心とした対応策を当社は進めておりますが、デジタルコンテンツ事業に関連するCD市場の緩やかな減少傾向や固定資産の減損損失の発生、主原料の市況変動、及び環境エネルギー事業に関連する海外の仕入先への集中・依存、海外の市況変動による影響など、当社における事業等のリスクを考慮した場合、シンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触する可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	デジタル コンテンツ事業 (千円)	環境エネルギー 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,088,320	25,084	3,113,404	—	3,113,404
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,088,320	25,084	3,113,404	—	3,113,404
営業費用	3,068,696	119,588	3,188,284	56,973	3,245,257
営業利益又は営業損失(△)	19,623	△94,503	△74,879	(56,973)	△131,853
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	2,672,658	54,039	2,726,697	156,124	2,882,822
減価償却費	251,436	1,129	252,565	—	252,565
減損損失	423,283	206,712	629,995	—	629,995
資本的支出	31,060	136	31,197	—	31,197

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	音楽用CD、教材用CD、映像用DVD
環境エネルギー事業	長寿命節鉛バッテリーの開発・製造・販売 バッテリーの販売

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は56,973千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は156,124千円であり、その主なものは親会社の現金預金であります。

5. 追加情報

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用はデジタルコンテンツ事業で7,001千円増加し、営業利益が同額減少しており、資産はデジタルコンテンツ事業で同額減少しております。

(2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3年～12年としておりましたが、当連結会計年度より3年～8年に変更しております。これは、平成20年度税制改正により法定耐用年数が変更されたことに伴い、当連結会計年度から平成20年4月1日以降新規に取得した機械装置及び運搬具の耐用年数を変更しております。

これにより、デジタルコンテンツ事業において、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ3,804千円増加し、資産はデジタルコンテンツ事業で同額減少しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	デジタル コンテンツ事業 (千円)	環境エネルギー 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,398,068	296,387	2,694,456	—	2,694,456
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,398,068	296,387	2,694,456	—	2,694,456
営業費用	2,285,639	317,496	2,603,135	71,005	2,674,141
営業利益又は営業損失(△)	112,429	△21,108	91,320	(71,005)	20,314
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,378,794	143,534	2,522,328	60,941	2,583,270
減価償却費	167,371	405	167,776	—	167,776
資本的支出	11,178	126	11,304	—	11,304

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	音楽用CD、教材用CD、映像用DVD
環境エネルギー事業	蛍光管、照明器具の開発・製造・販売 バッテリーの開発・製造・販売

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は71,005千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は60,941千円であり、その主なものは親会社の現金預金であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 38.38円	1株当たり純資産額 30.86円
1株当たり当期純損失金額 53.20円	1株当たり当期純損失金額 7.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	703,126	627,109
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	1,955
(うち新株予約権)	(—)	(1,955)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	703,126	625,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,319,234	20,255,234

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	927,041	138,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	927,041	138,958
期中平均株式数(株)	17,425,105	18,393,492
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数589千株)	平成16年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数579千株)、平成22年3月1日開催の取締役会による第2回新株予約権(株式の数6,500千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当連結会計年度末において2期連続の営業利益赤字、経常利益赤字になり、シンジケート・ローン契約（平成21年3月末残高 422,400千円）の財務制限条項に抵触し、さらに減損損失を特別損失として計上したため純資産維持条項にも抵触したことにより平成21年3月31日現在で期限の利益に係る請求を受ける可能性がありましたが、取引金融機関に対し事業再構築のための経営合理化計画を提出し、契約変更の協議を行った結果、平成21年4月17日付でシンジケート・ローン契約の変更契約を締結いたしました。</p> <p>なお、連結貸借対照表関係に注記している財務制限条項は、平成21年4月17日契約変更後のものとなっております。</p>	—————

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	177,941	132,664
受取手形	67,610	12,302
売掛金	488,034	459,663
商品及び製品	29,712	13,219
仕掛品	29,736	27,078
原材料及び貯蔵品	92,705	83,634
前渡金	94	39,003
前払費用	56,962	59,076
その他	25,731	7,720
貸倒引当金	△3,341	△14,958
流動資産合計	965,189	819,405
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,866,834	1,867,615
減価償却累計額	△1,329,349	△1,371,946
建物(純額)	537,484	495,668
構築物	116,219	116,179
減価償却累計額	△98,745	△99,106
構築物(純額)	17,474	17,073
機械及び装置	4,255,506	4,098,449
減価償却累計額	△3,698,621	△3,655,950
機械及び装置(純額)	556,884	442,499
車両運搬具	11,977	11,977
減価償却累計額	△11,378	△11,378
車両運搬具(純額)	598	598
工具、器具及び備品	148,849	149,992
減価償却累計額	△133,055	△137,872
工具、器具及び備品(純額)	15,793	12,119
土地	673,008	673,008
リース資産	5,210	5,210
減価償却累計額	△694	△1,736
リース資産(純額)	4,515	3,473
建設仮勘定	3,851	1,300
有形固定資産合計	1,809,610	1,645,741
無形固定資産		
ソフトウェア	8,757	5,131
その他	2,504	2,504
無形固定資産合計	11,261	7,635
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	96,816	131,952
破産更生債権等	12,258	57,119
長期前払費用	36,051	28,801
前払年金費用	15,658	35,421
その他	31,491	35,732
貸倒引当金	△108,808	△188,184
投資その他の資産合計	83,468	100,842
固定資産合計	1,904,340	1,754,219
資産合計	2,869,529	2,573,624

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	114,264	105,892
短期借入金	890,000	910,000
1年内返済予定の長期借入金	252,440	227,115
リース債務	999	1,030
未払金	151,829	150,057
未払費用	20,369	21,939
未払法人税等	5,645	6,253
未払消費税等	15,968	14,599
前受金	10	13,460
預り金	2,693	2,670
賞与引当金	6,881	4,940
その他	345	—
流動負債合計	1,461,447	1,457,958
固定負債		
長期借入金	682,093	450,716
リース債務	3,561	2,531
繰延税金負債	—	14,391
子会社支援引当金	11,727	11,727
その他	380	380
固定負債合計	697,762	479,746
負債合計	2,159,209	1,937,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,500	984,508
資本剰余金		
資本準備金	554,040	584,048
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	554,040	584,048
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△798,199	△934,571
利益剰余金合計	△798,199	△934,571
自己株式	△20	△20
株主資本合計	710,320	633,964
新株予約権	—	1,955
純資産合計	710,320	635,919
負債純資産合計	2,869,529	2,573,624

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,099,374	2,643,404
売上原価		
製品期首たな卸高	8,983	9,972
当期商品仕入高	10,020	4,529
当期製品仕入高	221,413	193,936
当期製品製造原価	2,528,810	1,990,855
合計	2,769,227	2,199,293
製品期末たな卸高	10,065	11,350
製品売上原価	2,759,162	2,187,943
売上総利益	340,211	455,460
販売費及び一般管理費		
販売促進費	16,166	15,444
荷造運賃	62,694	49,123
貸倒引当金繰入額	2,150	11,617
役員報酬	63,869	49,560
給料	108,503	110,125
賞与引当金繰入額	1,393	1,157
福利厚生費	20,868	21,032
退職給付費用	10,433	4,884
賃借料	28,077	27,523
減価償却費	1,625	1,591
顧問料	41,546	39,835
その他	71,197	80,089
販売費及び一般管理費合計	428,526	411,986
営業利益又は営業損失(△)	△88,314	43,474
営業外収益		
受取利息	87	28
共同製作事業収益金	26,201	6,299
助成金収入	—	25,658
その他	6,410	10,317
営業外収益合計	32,699	42,304
営業外費用		
支払利息	50,714	54,776
共同製作事業費用	46,912	43,121
株式交付費	—	16,174
支払手数料	5,325	6,575
貸倒引当金繰入額	—	44,993
その他	4,399	1,380
営業外費用合計	107,351	167,021
経常損失(△)	△162,967	△81,243

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
取用補償金	—	7,181
特別利益合計	—	7,181
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	834	9,538
関係会社株式評価損	141,447	—
貸倒引当金繰入額	105,550	35,135
子会社支援引当金繰入額	11,727	—
減損損失	423,283	—
たな卸資産評価損	3,056	—
特別損失合計	685,899	44,673
税引前当期純損失(△)	△848,866	△118,734
法人税、住民税及び事業税	3,257	3,245
法人税等調整額	69,344	14,391
法人税等合計	72,601	17,637
当期純損失(△)	△921,468	△136,372

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	954,500	954,500
当期変動額		
新株の発行	—	30,008
当期変動額合計	—	30,008
当期末残高	954,500	984,508
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	464,500	554,040
当期変動額		
新株の発行	—	30,008
株式交換による増加	89,540	—
当期変動額合計	89,540	30,008
当期末残高	554,040	584,048
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△11,922	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	11,922	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	464,500	554,040
当期変動額		
新株の発行	—	30,008
自己株式の処分	△11,922	—
株式交換による増加	89,540	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	11,922	—
当期変動額合計	89,540	30,008
当期末残高	554,040	584,048
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	135,191	△798,199
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△11,922	—
当期純損失(△)	△921,468	△136,372
当期変動額合計	△933,390	△136,372
当期末残高	△798,199	△934,571
利益剰余金合計		
前期末残高	135,191	△798,199
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△11,922	—
当期純損失(△)	△921,468	△136,372
当期変動額合計	△933,390	△136,372
当期末残高	△798,199	△934,571

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△71,382	△20
当期変動額		
自己株式の処分	71,382	—
自己株式の取得	△20	—
当期変動額合計	71,362	—
当期末残高	△20	△20
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,482,809	710,320
当期変動額		
新株の発行	—	60,016
剰余金の配当	—	—
自己株式の処分	59,460	—
株式交換による増加	89,540	—
自己株式の取得	△20	—
当期純損失(△)	△921,468	△136,372
当期変動額合計	△772,488	△76,356
当期末残高	710,320	633,964
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,955
当期変動額合計	—	1,955
当期末残高	—	1,955
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,482,809	710,320
当期変動額		
新株の発行	—	60,016
剰余金の配当	—	—
自己株式の処分	59,460	—
株式交換による増加	89,540	—
自己株式の取得	△20	—
当期純損失(△)	△921,468	△136,372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,955
当期変動額合計	△772,488	△74,401
当期末残高	710,320	635,919

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、前事業年度において営業損失46,586千円、経常損失110,172千円、当期純損失76,866千円を計上しており、当事業年度においても営業損失88,314千円、経常損失162,967千円、さらに有形固定資産の減損損失423,283千円、関係会社株式評価損141,447千円、債務超過子会社に対する貸倒引当金105,550千円、繰延税金資産の取り崩し69,344千円などを計上した結果、当期純損失は921,468千円となりました。このように2期連続の営業損失であり、当事業年度においては多額な当期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、経営合理化計画を策定しており、それは利益の黒字化を目標として、販売価格の適正化（売上原価に見合う価格転嫁）、製造コストの削減などの内容になっております。</p> <p>しかし、シンジケート・ローン契約の財務制限条項は、来期以降の単年度に係る営業利益、経常利益、当期純利益の全てにおいて利益を確保することとなっております。経営合理化計画を進めておりますが、当社が関連するCD市場の緩やかな減少傾向や固定資産の減損損失の発生、主原料の市況変動による影響など、当社における事業等のリスクを考慮した場合、この財務制限条項に抵触する可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。</p>	<p>当社は、当事業年度において経常損失81,243千円、当期純損失136,372千円となり、3期連続の経常損失、当期純損失の計上となりました。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく経営改善計画を再策定し、利益の黒字化を目標として、製造コストの削減の継続的な実行、「E・COOL」など新製品の販売強化と商品開発、及び安定的な商品供給と品質保証を目的とした生産管理の強化により利益の増収を図って参ります。また、第三者割当増資による資金調達を実施いたしました。</p> <p>しかし、このような経営改善計画を中心とした対応策を当社は進めておりますが、デジタルコンテンツ事業に関連するCD市場の緩やかな減少傾向や固定資産の減損損失の発生、主原料の市況変動、及び環境エネルギー事業に関連する海外の仕入先への集中・依存、海外の市況変動による影響など、当社における事業等のリスクを考慮した場合、シンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触する可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(シンジケート・ローン変更契約の経過について)</p> <p>当事業年度末において2期連続の営業利益赤字、経常利益赤字になり、シンジケート・ローン契約（平成21年3月末残高 422,400千円）の財務制限条項に抵触し、さらに減損損失を特別損失として計上したため純資産維持条項にも抵触したことにより平成21年3月31日現在で期限の利益に係る請求を受ける可能性がありましたが、取引金融機関に対し事業再構築のための経営合理化計画を提出し、契約変更の協議を行った結果、平成21年4月17日付でシンジケート・ローン契約の変更契約を締結いたしました。</p>	—————

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、開示内容が定まった時点で適切に開示いたします。